

補論 1 首都圏人口の変化の長期的推移

戦後我が国では、地方から大都市に向けて、若年層を中心にほぼ一貫して人口の流出が生じたことは、第3章で述べた。こうした人口の動きは、地方における高齢化の加速、都市経済の成長と地方経済の停滞、さらには所得の地域間格差の大きな要因の一つとして、長らく議論されてきた。都市圏では人口の自然増が緩やかになってきているものの、それを地方部からの人口流入すなわち人口の社会増が補う構図となっており、その意味では、確かに大都市圏が地方から人口を吸収することで、その規模を成長させ続けていることは事実である。

しかし、今日全国規模で進行している少子高齢化は大都市圏でも例外ではなく、むしろ大都市圏においてこそ老年人口の急増が今後予想されている。また、未婚化・晩婚化も急速に進んでおり、それに伴って少子化のスピードも顕著である。そうした人口の変化が大都市圏では加速的に進行しているが故に、それが引き起こす問題はむしろ深刻となり得る。

本論では、最大の都市圏である首都圏（東京都及び神奈川・千葉・埼玉県）⁹⁶を例として取り上げ、戦後の首都圏人口の変化の長期的推移を概観する。そして、それを前提として、引き続き補論2では、都市圏内で生じている重大な問題である郊外地域での“街の高齢化”を、首都圏について詳論する。

1. 戦後の首都圏人口の推移

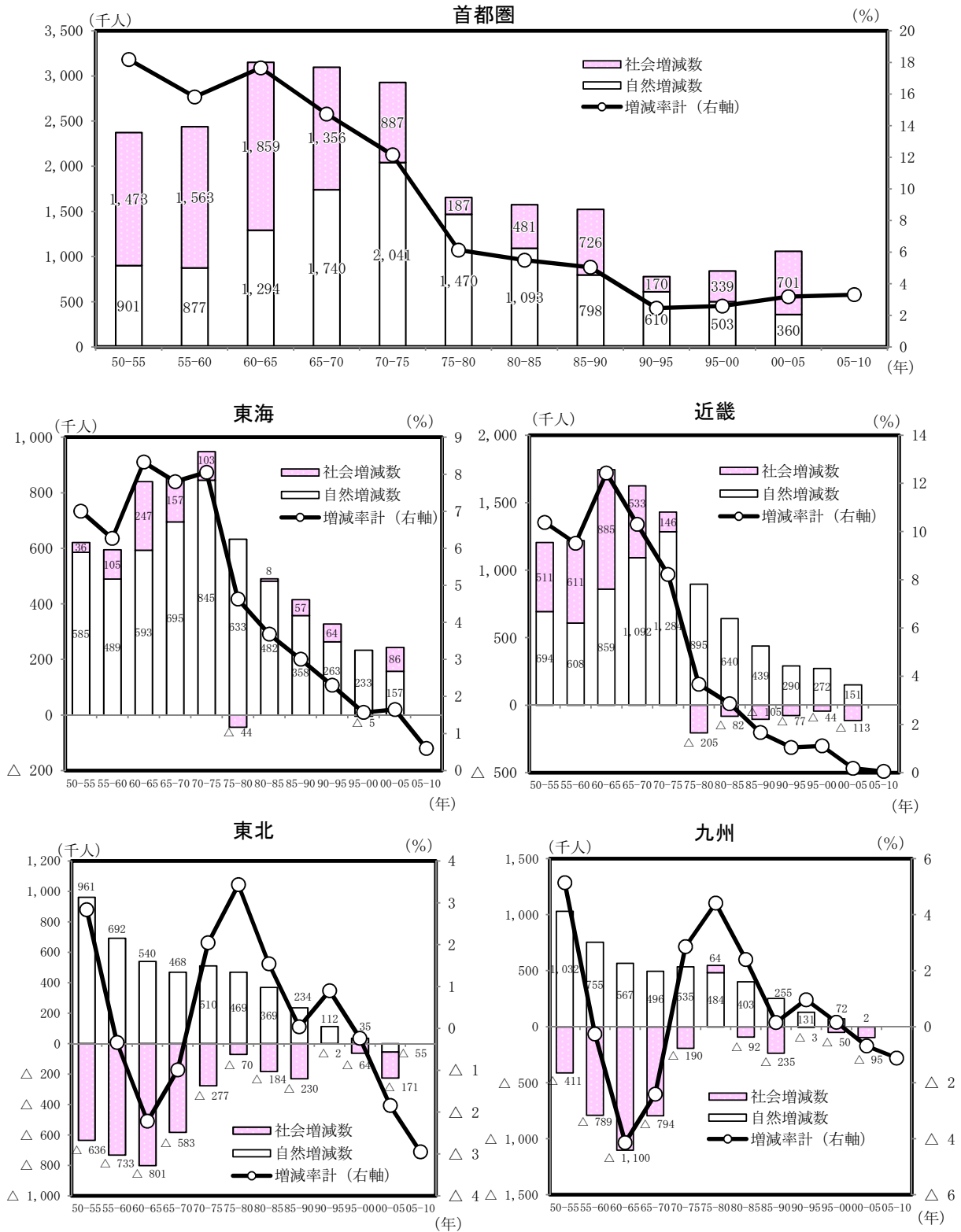
（高度成長期における首都圏への人口流入）

首都圏では、終戦後、特に高度成長期にかけて、地方からの人口の流入が地方への流出を大きく超過して推移し、人口の大幅な社会増が続いた⁹⁷。首都圏人口の社会増は、1950年代前半の5年間に147万人、後半には156万人であったが、高度成長期が始まった60年代前半の5年間では186万人、後半にも136万人の純流入が起きており、60年代の首都圏の人口増加のほぼ半分を占めている（第4-1-1図（前掲第3-1-4図））。こうした地方圏から大量の人口が流入する、いわば‘向都離村’の動きが活発で、都市に人口が集中した結果、地方の過疎問題と都市の過密問題が併存する状況が顕在化した。

⁹⁶ 首都圏の範囲については、首都圏整備法及び施行令では、1都7県（埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県）を首都圏と定めている。また、国勢調査では、関東大都市圏として、東京都特別区部、横浜市、川崎市、さいたま市、千葉市、相模原市の「中心市」及び「周辺市町村」（中心市への15歳以上通勤・通学者数の割合が常住人口の1.5%以上で、かつ中心市と接続している市町村）を設定しているが、本論では、首都圏を東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の1都3県と設定して議論を進める。

⁹⁷ 人口の増減は、出生数と死亡数の差である自然増減と、流入数と流出数の差である社会増減で構成される。
(人口増減) = (自然増減) + (社会増減) = (出生数 - 死亡数) + (流入数 - 流出数)

第4-1-1図 地域別人口増減数の推移



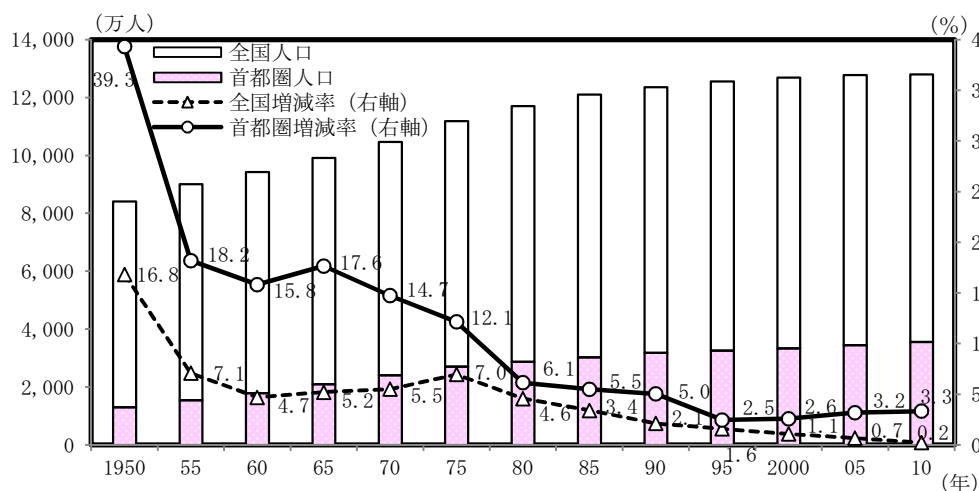
(備考) 1. 総務省「国勢調査」より作成。
 2. 地域区分はA。首都圏は東京、神奈川、千葉、埼玉（南関東と同じ）。

また、同期間の人口の自然増も、若年人口の増加や高い合計特殊出生率⁹⁸等を背景に、50年代前半が90万人、後半が88万人の増であったのに対し、60年代前半には129万人の増加、後半には174万人の増加を記録し、首都圏人口全体の増加に大きく寄与した。

この結果、50年に1,305万人、60年に1,786万人であった首都圏の人口は、60年代前半の5年間で17.6%、後半の5年間でさらに14.7%増加したことにより、70年には2,411万人にまで達し、50年から実に8割以上も増加することとなった（第4-1-2表）。

第4-1-2表 全国及び首都圏人口の推移

年	全国人口 (A)	増減率 (%)	首都圏人口 (B)	増減率	構成比 (B/A)
1950	84,114,574		13,050,647		15.5%
60	94,301,623	12.1	17,863,859	36.9	18.9%
70	104,665,171	11.0	24,113,414	35.0	23.0%
80	117,060,396	11.8	28,698,533	19.0	24.5%
90	123,611,167	5.6	31,796,702	10.8	25.7%
2000	126,925,843	2.7	33,418,366	5.1	26.3%
01	127,316,043	(0.3)	33,687,162	0.8	26.5%
02	127,485,823	(0.1)	33,904,514	0.6	26.6%
03	127,694,277	(0.2)	34,147,519	0.7	26.7%
04	127,786,988	(0.1)	34,327,612	0.5	26.9%
05	127,767,994	(△0.0)	34,478,903	0.4	27.0%
06	127,770,000	(0.0)	34,634,000	0.4	27.1%
07	127,771,000	(0.0)	34,826,000	0.6	27.3%
08	127,692,000	(△0.1)	34,990,000	0.5	27.4%
09	127,510,000	(△0.1)	35,080,000	0.3	27.5%
10	128,057,352	0.9 (0.4)	35,618,564	1.5	27.8%



- (備考) 1. 総務省「国勢調査」、「人口推計」より作成。
 2. 上表の増減率は括弧抜きが対10年前の増減率、括弧内が前年比増減率。
 3. 下図の増減率は、直近5年間の増減率。

⁹⁸ 厚生労働省「人口動態統計」では、合計特殊出生率は「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」と定義される。首都圏の合計特殊出生率の推移は、後出第4-1-10図を参照。

他方で、この時期に地方圏では人口の大幅な流出超過となっていた。例えば、東北地域では、60年代前後半にはそれぞれ54万人、47万人の人口の自然増があったにもかかわらず、人口の流出超過がそれぞれ80万人、58万人と自然増を上回ったことから、人口は55年の1,181万人、60年の1,177万人から70年の1,139万人にまで人口の減少を余儀なくされた。同様に九州地域でも、60年代には自然増を上回る社会減により、人口が55年の1,294万人、60年1,290万人から70年1,207万人へと減少した（前掲第4-1-1図）。

（首都圏への人口流入の緩和）

その後、高度成長が終焉を迎える70年代に入ると、地方からの人口の流入圧力が弱まったことなどから、首都圏の人口の純流入は減少している⁹⁹。首都圏の人口の社会増は、70年代前半の5年間では89万人の増加であったのが、後半では19万人の増加に止まった。

この背景としては、経済が低成長経済に移行し、都市への人口流入の経済的な誘引が弱まったことに加え、出生率の傾向的な逡減を背景とする地方での「潜在的他出者」¹⁰⁰の減少という人口学的要因や、地方における地元志向が強まったことによる県外就職率・進学率の低下、かつて首都圏に移転して来た地方出身者のUターン志向の強まりなどの要因も、指摘されている¹⁰¹。

しかし、80年代に入ると、景気拡大を背景に首都圏への純流入数は再び増加に転じ、80年代前半の5年間には48万人、いわゆるバブル期に当たる80年代後半には73万人の純流入にまで戻った。しかし、いわゆるバブル崩壊による景気の低迷とともに再び減少し、一時90年代前半には17万人にまで減じた¹⁰²。その後はまた90年代後半に34万人、2000年代前半には70万人と増加傾向に転じている。

（首都圏での人口自然増の逡減傾向）

他方、首都圏における人口の自然増は、趨勢的に減少してきており、70年代前半の5年間に204万人の自然増となった以降は、70年代後半に147万人、80年代後半に80万人、90年代後半に50万人となり、2000年代前半には36万人にまで小さくなってきている。

こうした自然増や社会増の動きを反映して、首都圏の人口は70年に2,411万人となった後は、80年に2,870万人、90年には3,180万人、2000年には3,342万人となった。最近10年間の動き

⁹⁹ 都市圏である近畿地域では、70年代後半以降一貫して人口が流出超過となっており、「逆都市化」の動きがみられる。逆都市化（反都市化：counter-urbanization）は、大都市圏から非大都市圏に人口が分散する過程のことをいう。都市圏内で都心部から周辺部に人口が拡散する郊外化（suburbanization）とは区別される。

¹⁰⁰ 例えば地方におけるベビーブーム世代のように家庭内で子どもが多い世代の場合、家督する長男以外の子ども（及びその配偶者）は若年期に達すると潜在的に域外に移転する可能性が大きく、こうした「潜在的他出者」が都市への人口流入の要因となる。伊藤（1984）、江崎（2006）。

¹⁰¹ 就職・進学地元志向や地方出身者のUターン志向の強まりに関する調査分析については、荒井他（2002）、江崎（2006）、石川他（2007）など。

¹⁰² 我が国では、戦後、70年代における地方から都市への人口流出の動きの大幅減少という人口移動転換（migration turnaround）と、80年代における再度の都市への人口流出という再転換を経験した。石川（2001）。

をみると、2005年には2000年に比べて3.2%増加して3,448万人、2010年には2005年に比べてさらに3.3%増加して3,562万人となっており、全国の人口が2005年以降マイナスの伸びを経験する¹⁰³中で、首都圏の増加ペースは大きな変化を示していない（前掲第4-1-2表）。

（首都圏への人口集中の進展）

地方から首都圏を含む都市圏への著しい人口の流入により、全国的に見て都市圏に人口が集中し、人口の偏在が顕著となっている。

全国に占める首都圏人口の割合は、第4-1-2表に示されるように、50年には15.5%、60年に18.9%であったが、70年には23.0%にまで跳ね上がった。その後上昇のスピードは徐々に鈍化したものの、80年には24.5%、90年には25.7%、2000年には26.3%、2010年には27.8%にまで上昇している。

これに伴い、首都圏人口密度も大きく上昇しており、首都圏1都3県では50年に978人/km²であった人口密度が、70年には1,799人/km²、90年には2,347人/km²と上昇し、2010年には2,665人/km²となっており、50年の2.7倍の人口密度となっている（第4-1-3図）。また、都市圏と地方圏を比較すると、50年には東京都が3,091人/km²、大阪府で2,126人/km²であるのに対し、地方圏の北海道で55人/km²、岩手県で88人/km²であったが、2010年には東京都が6,258人/km²、大阪府が4,670人/km²とそれぞれ倍以上になる一方、北海道は66人/km²、岩手県87人/km²とほとんど変化していない。50年には、最大の東京都の人口密度は最小の北海道の人口密度の56.2倍だったが、2010年には94.8倍にまで差が拡大した。

こうした都市圏での人口集中は、地方での人口流出と相俟って、全国の人口分布の偏在を顕著なものとしている。これを都道府県単位の人口集中指数で見ると、50年の30.0から70年に38.5まで上昇し、その後も90年に41.1、2010年に43.2へと上昇している¹⁰⁴。

また、人口の集中度をローレンツ曲線で見ると、明らかに50年から70年にかけてグラフは下方に大きく凸となっており、この期間に人口集中が大きく進んだことが分かる。これに伴い、ジニ係数は50年の0.436から70年に0.527まで上昇しており、その後も人口の偏在は進み、2010年には0.581にまで達している。

¹⁰³ 総務省の国勢調査及び人口推計によれば、我が国の人口は2005年に対前年比△0.01%の1億2,777万人となり、戦後初めてのマイナスの伸びとなった。

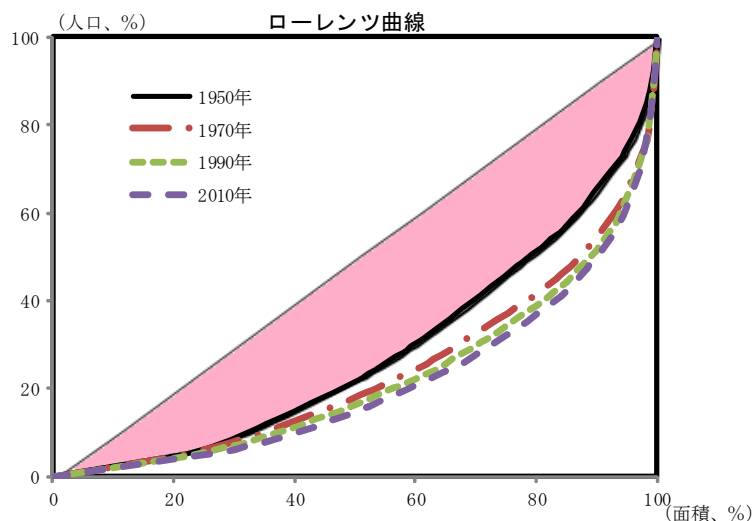
¹⁰⁴ 人口集中指数、ローレンツ曲線及びジニ係数の算出については、第4-1-3図備考を参照。濱・山口(1997)など。

第4-1-3図 人口集中の推移

人口密度 (人/km ²)	1950年		1970年		1990年		2010年	
1位	東京都	3,091	東京都	5,328	東京都	5,430	東京都	6,258
2位	大阪府	2,126	大阪府	4,110	大阪府	4,637	大阪府	4,670
3位	神奈川県	1,054	神奈川県	2,295	神奈川県	3,308	神奈川県	3,745
45位	秋田県	113	秋田県	107	秋田県	106	秋田県	93
46位	岩手県	88	岩手県	90	岩手県	93	岩手県	87
47位	北海道	55	北海道	66	北海道	72	北海道	66
首都圏		978		1,799		2,347		2,665

人口集中指数	1950年	1970年	1990年	2010年
	30.0	38.5	41.1	43.2

ジニ係数	1950年	1970年	1990年	2010年
	0.436	0.527	0.556	0.581



- (備考) 1. 総務省「国勢調査」、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(2010年)より作成。
 2. 1950年、1970年、1990年の値は国勢調査より引用。
 3. 2010年は「国勢調査」と「全国都道府県市区町村別面積調」(2010年)より内閣府にて作成。
 4. 首都圏は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。(南関東と同じ)
 5. 人口集中指数 = $\frac{1}{2} \sum |x_i - y_i|$
 (x_i :各都道府県人口の全国に対する割合、 y_i :各都道府県面積の全国に対する割合、 i :都道府県(人口密度の低い順))
 6. ローレンツ曲線は、横軸に都道府県面積の全国に占める百分率、縦軸に人口の累積百分率を取り、各都道府県を人口密度が小さい順に右方向へ並べて、人口の百分率を上方向に累積させてグラフ化。
 人口が地域的により均一に分布していれば、グラフは45度線より近づく。
 7. ジニ係数は、横軸と45度線で囲まれる三角形の面積に対するローレンツ曲線がなす弓型の面積(グラフ中の塗りつぶし部分)の比率で求められる。グラフが下方に凸の形状(グラフ中の塗りつぶし部分)が大きいほど、人口集中の度合いが大きい。
 ジニ係数 = $\frac{\sum(x_i \cdot y_{i+1}) - \sum(x_{i+1} \cdot y_i)}{\sum x_i \cdot \sum y_i}$
 (x_i :面積、 y_i :人口、 i :都道府県(人口密度の低い順))

2. 人口の社会増の実態

(人口移動を引き起こす要因)

ここまで述べてきた首都圏人口の長期的な動向について、さらに出生・死亡・移動の人口学的事象 (demographic event) 別に検討する¹⁰⁵。

まず、人口移動についてみると、人口が地域間移動を行う誘因として、経済的要因・社会的要因・人口学的要因等、様々な要因が指摘されている。

経済的要因としては、より豊富な就業機会、高い所得水準を求めて移動することが考えられ、社会的要因としては、職業・教育事情 (転勤、進学等)、家族事情 (結婚、親との同居・近居等)、住宅事情、健康事情等、様々な要因が指摘されている。さらに、看過できない要因として、人口学的要因の影響が挙げられる。例えば、就職・進学等で移動が活発な若年層がどの地域にどれくらい存在するかが、人口移動の大きさや移動元・先に大きく影響する。また、地方における前述の「潜在的他出者」の存在の多寡も、都市への人口流出圧力を左右する要因となる。

(首都圏の人口移動の方向)

首都圏人口の社会増の動きを転入・転出数別に見たのが、第4-1-4図である¹⁰⁶。

首都圏は、特に60年代に圏外から多くの人口を受け入れており、その転入数は60年代には年間70万人を超えており、70年には86万人にも上った。他方、首都圏からの転出数も、転入数に比べて少ないものの上昇を続け、第1次オイルショックを迎えた73年に66万人となっており、これに伴い、純転入数も減少し、76年には5万人台をも割り込んだ。

首都圏がどれだけ人口を一方的に受け入れたかを移動効果係数¹⁰⁷でみると、60年の0.391をピークとして徐々に低下し、76年には0.036と低い水準にまで下がっており、転入・転出数ともに減少しつつも、人口移動が首都圏と圏外の間で双方向的になってきた様子がうかがわれる。

¹⁰⁵ なお、人口移動という人口の社会増減は、出生・死亡という人口の自然増減と独立した関係にある訳ではない。すなわち、地方から若年人口の流出があった場合、その地域の人口への影響はその人数の社会減だけに止まらない。その移動した若年人口が仮に地域に留まっていれば将来子どもを持ち育てていたであろうことを考えると、地方としては将来世代の人口 (将来人口の自然増) をも失うことを意味する。つまり、単なる労働力の流出となるのではなく、「人口の再生産力」をも都市へ移転されることとなる。松谷(2009)。

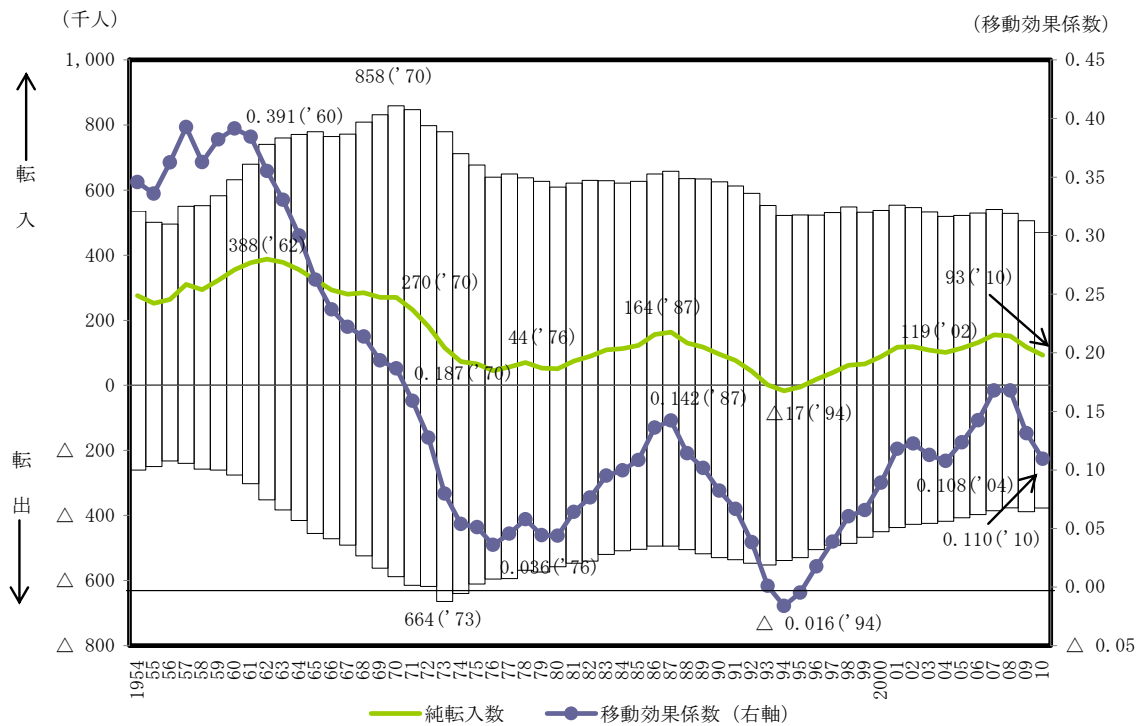
吉田他(2011)は、都道府県別の人口の社会増加率と自然増加率の関係を分析し、85~90年の社会増加率とその10年後の90~2000年の自然増加率との間で、相関が高かったとしている。

¹⁰⁶ ここでのデータは総務省「住民基本台帳人口移動報告」を使用しているため、国勢調査を基に論じた前述の社会増のデータとは整合的でない。

¹⁰⁷ 移動効果係数は、ある地域の他地域との間の人口の転出入の動きがどの程度一方的か、あるいは双方向的かを示すもので、以下のようにして算出される。大友(1997)。

$$\text{移動効果係数} = \frac{(\text{転入数}) - (\text{転出数})}{(\text{転入数}) + (\text{転出数})}$$

第4-1-4図 首都圏の転入・転出数と移動効果係数



- (備考) 1. 総務省「住民基本台帳人口統計」より作成。
 2. (移動効果係数) = $\frac{(\text{転入数}) - (\text{転出数})}{(\text{転入数}) + (\text{転出数})}$

(首都圏の人口移動の経済的要因)

首都圏への人口流入に関して、上記の人口移動要因のうち、経済的要因についてみる。

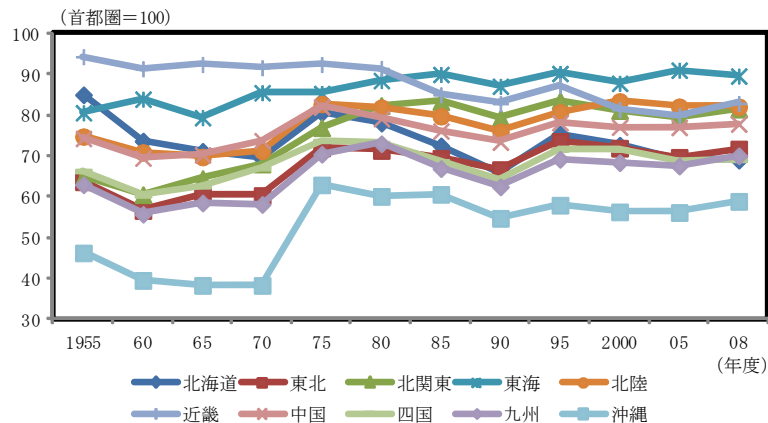
高度成長期には太平洋沿岸地域を中心に重化学工業化が進展し、所得水準の上昇が実現されるのに伴い、より良好な雇用機会や賃金水準等を求めて、三大都市圏に人口が集中することとなった。この期間における所得の地域間格差を見たのが第4-1-5図であるが、首都圏の一人当たり県民所得を100とした場合、60年代には北海道、北陸、中国各地域で70前後、東北、北関東、四国、九州各地域では60前後で推移しており、首都圏のより高い所得水準が人口移動を惹起する誘因となったことが推察される¹⁰⁸。

しかし、70年代以降は、首都圏では前述のように地方からの人口の純流入の勢いが弱まっているが、この傾向は、前掲第4-1-1図で純流入数が大きく減少したことで確認できるほか、第4-1-4図の移動効果係数の値が低下し、94、95年にはマイナスになって一時的に純流出に転じたことにも端的に現れている。これについては、経済的要因として、70年代に我が国経済全体

¹⁰⁸ 吉田他(2011)でも、高度成長初期の61年において、一人当たり所得水準と人口流入超過率の間には正の相関があったことが示されている。

が低成長期に入り、都市圏における所得の伸びが相対的に必ずしも高くなかったことが考えられ、実際、第4-1-5図にあるように、70年代前半に東海地域以外の各地域の一人当たり所得の相対水準が上昇し、首都圏との所得格差が縮小したことが分かる¹⁰⁹。

第4-1-5図 各地域の一人当たり所得の推移



- (備考) 1. 内閣府「県民経済計算」より作成。
 2. 首都圏を100とした場合の、各地域の一人当たり県民所得の比率。
 3. 首都圏は1都3県。(南関東と同じ)
 4. 地域区分はA。

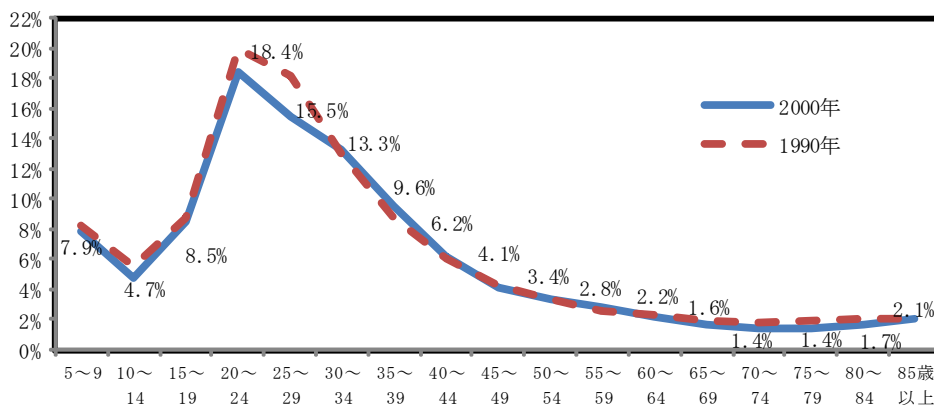
(若年層を中心とした人口の流れ)

首都圏への人口流入の中で特に注目すべきは、若年層の移動である。それは第1に、若年層は就職・進学や結婚等を機に移動する者の割合が多いことによる。2000年の国勢調査の人口移動集計では、20歳代前半の18%、後半の16%、30歳代前半の13%、後半の10%の者が直前5年間に都道府県間移動を行っており、この20、30歳代の移動が全年代の都道府県間移動の6割を占める(第4-1-6図)

また、第2に、若年層の移動の持つ意味合いが大きいことによる。先に述べたように、若年層が生産活動や消費活動の主力としての役割を以後長期にわたって担う労働者であり消費者であるという経済的理由のみならず、将来世代を産み育てる「人口の再生産力」の高い世代であるという人口学的理由からでもある。

¹⁰⁹ 石川(2001)は、79~97年の期間の東京圏の人口移動の変化の要因を分析し、景気変動要因よりも東京の世界都市化に関する要因の方が人口移動の変化をよく説明するとしている。

第4-1-6図 年齢層別都道府県間移動の比率



- (備考)
1. 総務省「国勢調査」より作成。
 2. 常住者のうち5年前の住所が県外であった者の割合を示す。
 3. 各年とも10月1日現在。

首都圏への人口移動では、特に第1次ベビーブーム世代¹¹⁰などの年齢層が若年期に達しつつある60年代に活発な流入が観察される。そこで、第1次ベビーブーム世代のコーホートに注目し、その各時期における在住地域を追跡してみよう。第1次ベビーブーム世代を含む46～50年生まれの者は、60年時点ではまだ10歳代前半の子ども期であるが、全国の分布をみると、首都圏に16.5%、その他の都市圏(大阪府・兵庫県・京都府・愛知県)地域に15.0%、都市圏以外の地域には68.5%が在住していた(第4-1-7図)。その後、70年時点では、この世代は既に成人して20歳代前半となっており、就職や進学等のために都市圏へ移動しており、首都圏在住者は29.1%、その他の都市圏在住者も21.9%に上昇している。その後はむしろ首都圏からの流出があって、この世代が30歳代後半となった80年代後半以降、都市圏以外の地域に54%程度が在住する状態が続いている^{111, 112}。

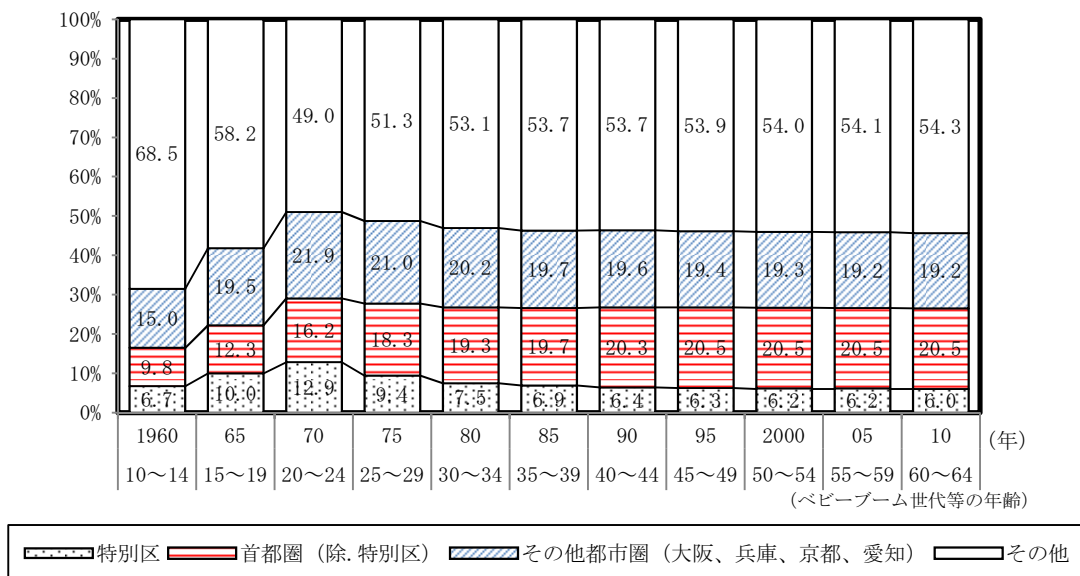
¹¹⁰ 我が国の場合、ベビーブーム世代は第1次ブーム世代が47～49年生まれ、第2次ブーム世代が71～74年生まれの世代を指す。

¹¹¹ 吉田他(2011)では、ベビーブーム世代が91年から2006年の15年間、すなわち40歳代前半から50歳代後半にかけて、Uターン率(出生県から移動した者のうち出生県に戻った者の比率)が、男性で9%ポイント程度、女性で7%ポイント程度上昇したとしている。

¹¹² 高齢層に達した世代がどのような移動を行うかは、今後高齢化が進行する中で、各地域社会にとって重要な点である。特に、ベビーブーム世代が65歳に到達する2012～14年には、老年人口が年100万人ずつ増加すると予想されている。団塊の世代の高齢化に関する分析は、2006～08年の内閣府「高齢社会白書」などを参照。

荒井他(2002)、石川他(2007)は、高齢者移動について検証し、住宅事情による近距離移動が基調であるものの、65～75歳の高齢前期の者は大都市圏から非大都市圏へ向かう移動が顕著だが、75歳以上の高齢後期の者は、むしろ非大都市圏から大都市圏への移動がみられるとしている。

第4-1-7図 ベビーブーム世代の人口分布の推移



(備考) 1. 総務省「国勢調査」より作成。
 2. ベビーブーム世代 (1947-49年生まれ) を含む1946-50年生まれのコーホートを対象。

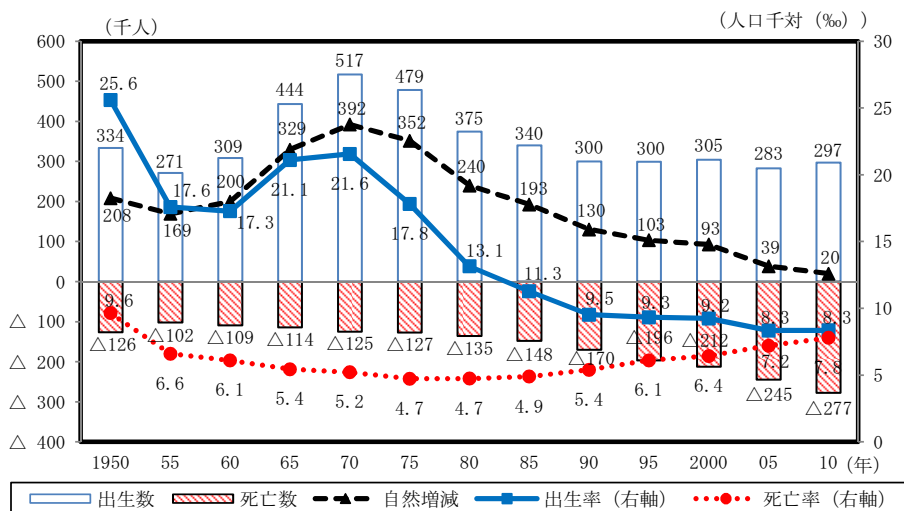
3. 人口の自然増の実態

(首都圏における出生数・死亡数の推移)

首都圏人口が一貫して自然増を続けていること、しかしその増加ペースが減少傾向にあることは、既に述べた。その人口の自然増減について、出生数と死亡数の推移に分けて見てみる。

首都圏における出生率は第4-1-8図で見るように、70年以降低下し続け、出生数も70年には年間51.7万人に達していたが、その後減少して90年以降は30万人程度で推移し、2010年には29.7万人となっている。

第4-1-8図 首都圏の出生数・死亡数等の推移

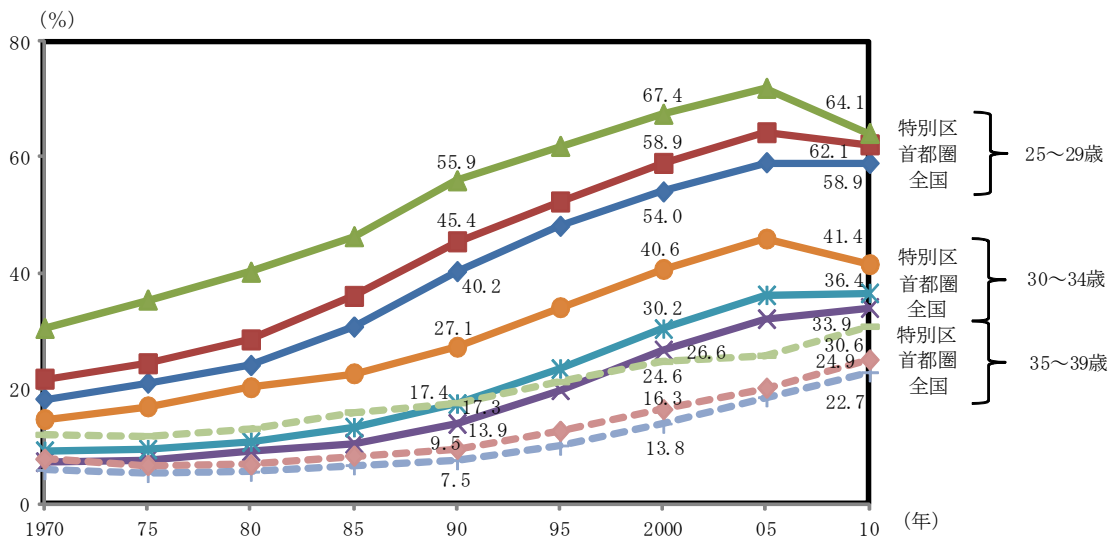


(備考) 総務省「国勢調査」及び厚生労働省「人口動態統計」より作成。

出生数は、再生産年齢女性人口と合計特殊出生率に左右される。我が国の場合は婚外子が少ないため、女性の結婚率が重要な意味を持つ¹¹³。15～49歳女性人口は、例えば東京都では70年には347万人であったが、90年に319万人、2010年には314万人と減少している。また、首都圏では未婚率が全国を上回る勢いで上昇しており、2010年には若干低下したものの、20歳代後半の女性の62%が、また30歳代前半の36%が未婚であり、特に東京の特別区ではそれぞれ64%、41%と未婚率が高い（第4-1-9図）。さらに、女性の平均初婚年齢も上昇傾向にあり、東京都の場合70年に24.9歳、90年には26.7歳であったが、2010年には29.9歳にまで上昇しており、晩婚化が進行していることがうかがわれる。こうしたことを受けて、特に東京都での合計特殊出生率は、70年頃から全国平均を大きく下回りながら低下傾向で推移し、65年に2.00であったのが、その後遞減し、90年には1.23、2005年には1.00にまで低下した（第4-1-10図）。

他方、首都圏における死亡数は、趨勢としてやや増加傾向にあり、70年に年間12.5万人であった死亡数は、90年には17.0万人、2010年には27.7万人となっている（前掲第4-1-8図）。これは、人口が増え続ける中で、死亡率が緩やかながら上昇していることによる。死亡率は70年の5.2%から80年に4.7%で減った後、90年には5.4%、2010年には7.8%に上っている。この死亡率の上昇には、老年人口比率が上昇していることが寄与している。

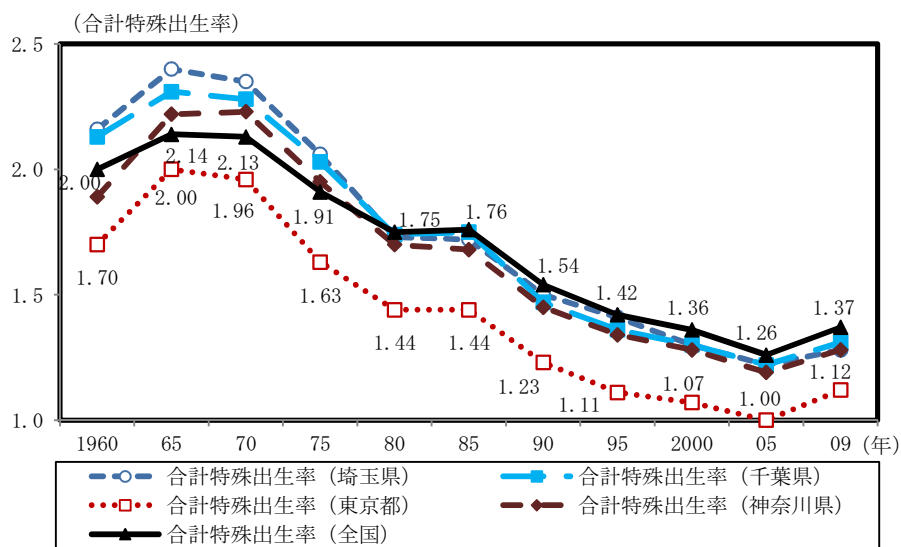
第4-1-9図 女性の未婚率の推移



(備考) 1. 総務省「国勢調査」より作成。
2. 全国、首都圏、東京都特別区のデータ。

¹¹³ 我が国では、少子化の傾向は既婚女性の出生率が低下しているためではなく、未婚率の上昇や晩婚化の影響が大きいことが指摘されている。例えば八代(1999)、松谷他(2002)、吉田他(2011)など。

第4-1-10図 首都圏の合計特殊出生率の推移



(備考) 厚生労働省「人口動態統計」より作成。

(首都圏における高齢化の状況)

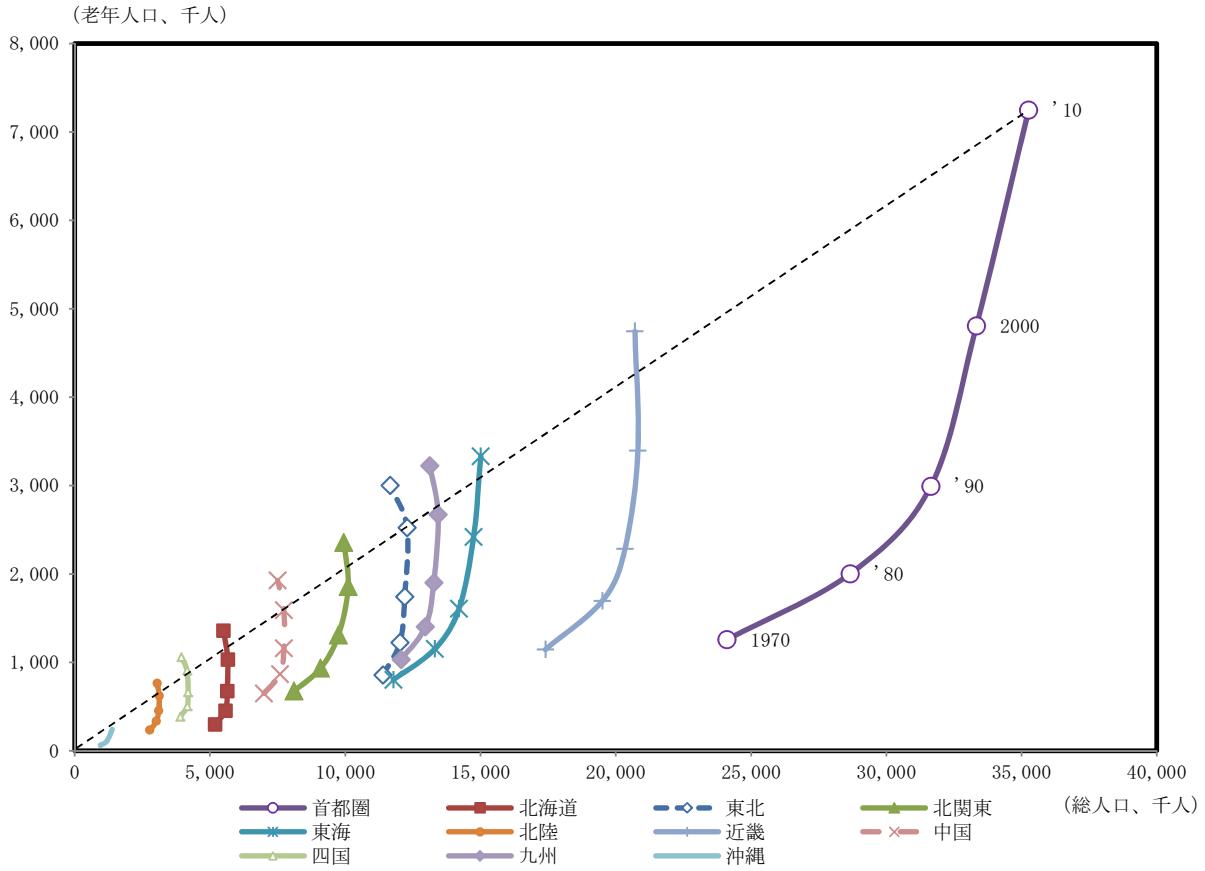
首都圏では、老年人口比率の上昇が全国平均と比べて緩やかであるが、老年人口数は激増している。これを全国の各地域と比較したのが、第4-1-11図である。図表中では、首都圏及び10地域について、70年から2010年まで10年毎に、横軸に人口、縦軸に老年人口をとり、その推移を見たものである。右方に移動するほど人口が増加し、上方に移動するほど老年人口が増加する。座標と原点を結んだ直線が横軸と成す角度が大きくなるほど、老年人口比率が上昇したことを意味する。

これをみると、まず第1に、各地域とも上方に伸びており、人口が大きく変化していないにもかかわらず、老年人口が大きく増加していることが示されている。また、東北、北海道、四国、九州地域等では特に2000年代に人口が減少し、グラフが左方へ屈折していることが見て取れる。他方、首都圏や東海、沖縄地域では人口増加が継続し、グラフが右上がりの形状を維持しており、特に首都圏ではその勢いをある程度維持している。

第2に、各地域とも90年代以降グラフの動きが横方向よりも縦方向に強まっており、老年人口が急速に増加し、老年人口比率が高まっていることがうかがわれる。特に、四国(26.9%)、東北(25.8%)、中国地域(25.7%)では、老年人口比率が高い(首都圏は20.6%)。

第3に、首都圏の老年人口比率は他地域と比べ相対的にまだ低い、老年人口自体は急激に伸びていることが分かる。首都圏では、70年に126万人、80年に200万人だった老年人口は、90年に299万人、2000年に481万人、2010年には725万人と加速度的に増加している。

第4-1-11図 総人口及び老年人口の推移



	首都圏			北海道			東北			北関東			東海		
	人口	老年人口	老年人口比率	人口	老年人口	老年人口比率	人口	老年人口	老年人口比率	人口	老年人口	老年人口比率	人口	老年人口	老年人口比率
1970年	24,113	1,257	5.2	5,184	299	5.8	11,392	857	7.5	8,101	673	8.3	11,778	802	6.8
80年	28,664	2,002	7.0	5,574	452	8.1	12,021	1,224	10.2	9,086	933	10.3	13,313	1,152	8.7
90年	31,643	2,990	9.4	5,634	675	12.0	12,199	1,742	14.3	9,749	1,308	13.4	14,205	1,607	11.3
2000年	33,333	4,806	14.4	5,657	1,032	18.2	12,287	2,524	20.5	10,111	1,857	18.4	14,747	2,420	16.4
10年	35,262	7,247	20.6	5,498	1,358	24.7	11,655	3,002	25.8	9,948	2,355	23.7	15,007	3,330	22.2

	北陸			近畿			中国			四国			九州			沖縄		
	人口	老年人口	老年人口比率	人口	老年人口	老年人口比率	人口	老年人口	老年人口比率	人口	老年人口	老年人口比率	人口	老年人口	老年人口比率	人口	老年人口	老年人口比率
1970年	2,776	232	8.4	17,401	1,145	6.6	6,997	648	9.3	3,904	386	9.9	12,072	1,033	8.6	945	62	6.6
80年	3,016	333	11.0	19,504	1,695	8.7	7,584	867	11.4	4,161	502	12.1	12,960	1,400	10.8	1,105	86	7.8
90年	3,104	452	14.6	20,341	2,283	11.2	7,735	1,158	15.0	4,188	661	15.8	13,273	1,901	14.3	1,214	121	10.0
2000年	3,125	622	19.9	20,819	3,395	16.3	7,728	1,590	20.6	4,151	907	21.8	13,431	2,672	19.9	1,309	183	14.0
10年	3,048	761	25.0	20,710	4,743	22.9	7,501	1,927	25.7	3,940	1,060	26.9	13,128	3,222	24.5	1,385	241	17.4

- (備考) 1. 総務省「国勢調査」より作成。
 2. 首都圏は東京、神奈川、千葉、埼玉（南関東と同じ）。
 3. 地域区分はA。